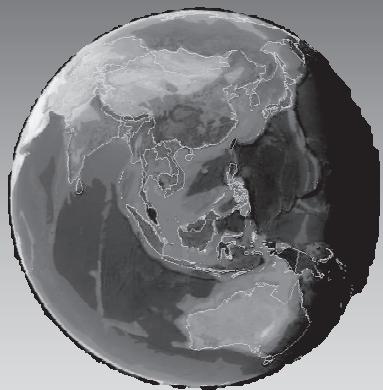
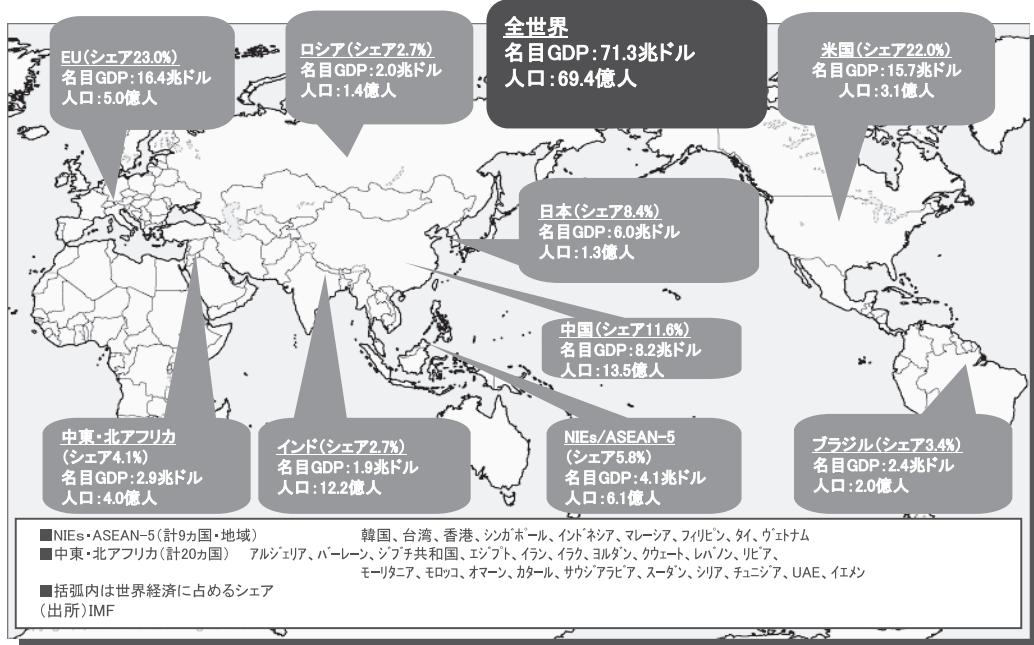


# 日本はアジアの中心か？



公益財団法人 国際金融情報センター  
理事長 加藤 隆俊  
2013年 12月10日

## 1. 世界経済の現状(2012年時点)



## 2. APEC 2013



### 3. 平成25年度上半期貿易統計(速報)

(単位:兆円、%)				
輸出	金額	35.32	+9.8	5期ぶりの増加
	数量指數	91.2	△1.3	5期連続の減少
輸入	金額	40.31	+13.9	
	数量指數	104.2	△1.0	
差引	金額	△4.99	+54.2	過去最大の赤字

(注) 為替レート 25年度上半期: 98.55円／ドル 前年同期比23.6%の円安  
(24年度 " : 79.76円／ドル)

(出所) 財務省(2013年10月)

## 4-① 2013年4月世界の為替市場／取引通貨の概要

世界の為替市場における取引高の推移(2013年4月:1日当り平均)

(単位:10億ドル)

為替市場 所在国	1998	2001	2004	2007	2010	2013
日本	146	153	207	250	312	374
シンガポール	145	104	134	242	266	383
豪州	48	54	107	176	192	182
香港	80	68	106	181	238	275
フランス	77	50	67	127	152	190
ドイツ	100	91	120	101	109	111
英國	685	542	835	1,483	1,854	2,726
米国	383	273	499	745	904	1,263

(出所)BIS Triennial Central Bank Survey April 2013 (Sept. 2013)

## 4-② 2013年4月世界の為替市場／取引通貨の概要

世界の為替市場における取引通貨の構成

取引通貨	1998		2001		2004		2007		2010		2013	
	シェア	順位										
米ドル	86.8	1	89.9	1	88.0	1	85.6	1	84.9	1	87.0	1
ユーロ	...	32	37.9	2	37.4	2	37.0	2	39.1	2	33.4	2
日本円	21.7	2	23.5	3	20.8	3	17.2	3	19.0	3	23.0	3
英ポンド	11.0	3	13.0	4	16.5	4	14.9	4	12.9	4	11.8	4
豪ドル	3.0	6	4.3	7	6.0	6	6.6	6	7.6	5	8.6	5
スイス・フラン	7.1	4	6.0	5	6.0	5	6.8	5	6.3	6	5.2	6
加ドル	3.5	5	4.5	6	4.2	7	4.3	7	5.3	7	4.6	7
メキシコ・ペソ	0.5	9	0.8	14	1.1	12	1.3	12	1.3	14	2.5	8
人民元	0.0	30	0.0	35	0.1	29	0.5	20	0.9	17	2.2	9
NZドル	0.2	17	0.6	16	1.1	13	1.9	11	1.6	10	2.0	10
他通貨とも合計	200		200		200		200		200		200	

(出所)BIS Triennial Central Bank Survey April 2013 (Sept. 2013)

## 5. 世界経済の中のアジア経済のウェイト (改革シナリオ)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	(%)
世界経済に占める アジア経済のシェア	27.7	33.7	39.9	46.2	52.3	
世界経済の成長における アジア経済の寄与分	-	44.5	51.9	58.6	64.7	

(出所) "Asia 2050" (ADB委託による2011年調査報告)

## 6. 中国経済の中長期展望\*

	(%)				
	1995 -2010	2011 -2015	2016 -2020	2021 -2025	2026 -2030
GDP成長率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
うち投入労働力の伸び	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
うち労働生産性の伸び	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
<b>経済の構造</b>					
投資／GDP比率	49	42	38	36	34
消費／GDP比率	47	56	60	63	66

\*「着実な改革の実施と大きなショックに見舞われない」との前提

(出所) “China 2030”（世銀／国務院開発研究センター共同研究報告書）2012年2月27日発表

(注) IMFの2013年中国年次報告によれば、「投資中心のこれまでの中国の経済モデルを続けた場合の2030年の成長率は約4%、消費中心の経済モデルに転換した場合の2013-2030年の成長率平均は約6%」

## 7. 三中全会の決定内容<sup>(注)</sup>

〈中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(11/9~12日)〉

- ・ 政府と市場の関係を正しく処理し、市場が資源配分において「決定的な」役割を果たすようにする。
- ・ 重要な改革については、2020年までに「決定的な成果」を挙げる。  
「全面改革深化指導小組」を設立し、改革の全体設計、コーディネート、実施の責任を負わせる。
- ・ 公有制を主体とし、国有経済の主導的役割を発揮させる。

—— 金融や経済に関連した主要決定事項は、以下のとおり —

- 民間資本による銀行等金融機関の設立を認める。
- 金利自由化や資本規制緩和を加速するほか、人民元レートの市場化メカニズムを完備し、預金保険制度を整備する。
- 一人っ子政策を緩和し、夫婦のいずれかが一人っ子の場合、2人目の出産を認める。
- 定年退職年齢を漸進的に引き上げる政策を、研究・制定する。
- 予算管理制度や税制を改善し、中央と地方の役割と財政支出責任のバランスが取れた制度を打ち立てる。

(注)「決定」に関する説明において習近平総書記は、  
—経済の持続的発展に関する諸問題のほか、  
—教育、就業、社会保障、医療、住宅、エコ文明、食品薬品、社会治安、司法、幹部腐敗  
といった社会問題が発生、と説明。

## 8. アジアにおける人口構造の変化

人口 (単位 : 100万人)	2010年 A	2050年(予想) B	B-A	変化率 (%)
アジア	3,933	4,755	822	20.9
日本	127	109	-18	-14.2
韓国	48	47	-1	-2.4
中国	1,341	1,296	-45	-3.4
ヴェトナム	88	104	16	18.3
インドネシア	240	293	54	22.3
インド	1,225	1,692	467	38.2
パキスタン	174	275	101	58.3

(出所)“国連統計局”(2011年)

## 9. 主要債権国の国際投資ポジション（IIP）

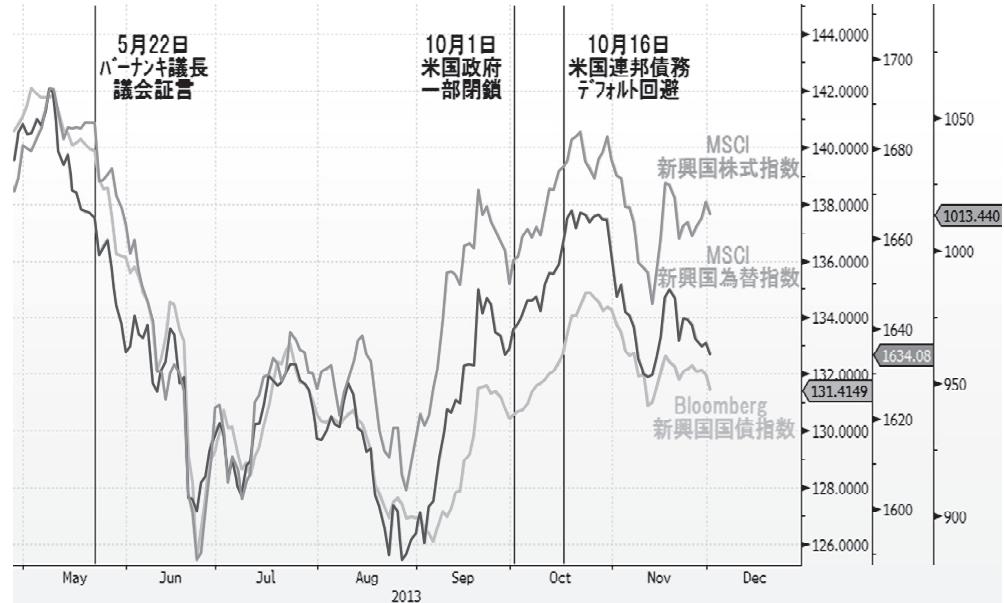
(単位:10億ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
シンガポール GDP比	1,447 (959%)	1,853 (996%)	1,769 (944%)	1,854 (947%)	2,209 (900%)	2,352 (916%)	2,680 (949%)
台湾 GDP比	736 (196%)	852 (214%)	848 (220%)	973 (249%)	1,113 (239%)	1,171 (259%)	1,294 (267%)
日本 GDP比	4,697 (110%)	5,360 (119%)	5,731 (104%)	6,039 (118%)	6,893 (116%)	7,499 (124%)	7,664 (139%)
韓国 GDP比	466 (48%)	597 (57%)	489 (60%)	626 (68%)	694 (67%)	754 (70%)	842 (71%)
中国 GDP比	1,690 (61%)	2,416 (66%)	2,957 (64%)	3,437 (69%)	4,119 (68%)	4,735 (63%)	5,175 (63%)

出所: シンガポール、日本、韓国、中国  
台湾IMF, International Financial Statistics  
Central Bank of the Republic of China, Financial Statistics

日本はアジアの中心か？

## 10. 新興国市場のトリプル安の動き



Source: Bloomberg

## 11. 世界経済の見通し（主要経済成長率）

(単位：%)

	2011年	2012年	2013年見通し	2014年	
				IMF	民間金融機関 中央値
<b>世界</b>	<b>3.9</b>	<b>3.2</b>	<b>2.9</b>	<b>3.6</b>	<b>2.8</b>
<b>先進国</b>	<b>1.7</b>	<b>1.5</b>	<b>1.2</b>	<b>2.0</b>	<b>—</b>
米国	1.8	2.8	1.6	2.6	2.6
ユーロ圏	1.5	△0.6	△0.4	1.0	1.0
日本	△0.6	2.0	2.0	1.2	1.6
<b>新興国・途上国</b>	<b>6.2</b>	<b>4.9</b>	<b>4.5</b>	<b>5.1</b>	<b>—</b>
新興アジア	7.8	6.4	6.3	6.5	6.3
中国	9.3	7.7	7.6	7.3	7.5
インドネシア	6.5	6.2	5.3	5.5	5.5
マレーシア	5.1	5.6	4.7	4.9	5.0
フィリピン	3.6	6.8	6.8	6.0	6.1
タイ	0.1	6.5	3.1	5.2	4.5
ベトナム	6.2	5.2	5.3	5.4	5.6
インド	6.3	3.2	3.8	5.1	4.7

(出所) IMF, World Economic Outlook (2013年10月)、Bloomberg

## 12.今後の主要経済日程

時期	国	対象機関	注目点
<b>2013年</b>			
12月14日	ドイツ	保守党(CDU)と社会民主党(SPD)の大連立のための政策協定に対する社会民主党党员の賛否投票	承認されれば年内にも大連立政権誕生
12月17-18日	米国	連邦準備制度(FRB)の金融政策委員会(FOMC)(会見あり)	金融量的緩和(QEⅢ)の段階的縮小開始決定の有無
12月	中国	中央経済工作会议	2014年の中国政府の経済運営方針
<b>2014年</b>			
1月15日	米国	オバマ政権／米国議会	2014年度暫定予算切れ
1月28-29日	米国	FRBの金融政策委員会(会見なし)	QEⅢの段階的縮小開始決定の有無
2月7日	米国	オバマ政権／米国議会	連邦債務上限適用停止期限(2月7日)終了後の連邦債務上限の取扱い
3月18-19日	米国	FRBの金融政策委員会(会見あり)	QEⅢの段階的縮小開始決定及び終了時期の再設定決定の有無
4月1日	日本	日本政府	8%への消費税引上げの開始